



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社

コード番号 9318 URL <http://www.aah.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 船戸 義徳

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 中村 勝之

TEL 03-5447-5350

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,476	31.8	△729	—	△817	—	△522	—
25年3月期	2,638	△34.3	△585	—	△649	—	△578	—

(注) 包括利益 26年3月期 △416百万円 (—%) 25年3月期 △450百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△2.23	—	△32.5	△33.9	△21.0
25年3月期	△2.84	—	△38.1	△25.9	△22.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,217	1,444	65.0	6.13
25年3月期	2,605	1,794	68.0	7.71

(参考) 自己資本 26年3月期 1,441百万円 25年3月期 1,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△522	△190	81	617
25年3月期	△372	△524	916	1,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	235,201,529 株	25年3月期	229,701,529 株
26年3月期	15,909 株	25年3月期	15,909 株
26年3月期	234,762,543 株	25年3月期	203,422,328 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38	17.8	△736	—	△764	—	△836	—
25年3月期	32	—	△615	—	△652	—	△712	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△3.56	—
25年3月期	△3.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	2,024	65.8	1,334	65.8	65.8	5.66		
25年3月期	2,729	75.8	2,071	75.8	75.8	9.01		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,332百万円 25年3月期 2,069百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、弊社監査法人が決算財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、金融緩和や円安・株高などを背景として、景気は緩やかな回復基調を辿ってまいりました。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、新規投資案件については、いくつかの候補先について関係先との交渉や投資計画の検討などは行ったものの、最終的な投資の実行までには至りませんでした。一方で、既存投資先である連結子会社六合株式会社については、当社からの派遣役員を通じて経営改善に努めた結果、対前期比で増収増益とすることができました。

当連結会計年度の業績につきましては、株式会社六合の建設工事売上高の増大により連結売上高は3,476百万円（前年同期比31.8%増）と大幅に増収になりましたが、前期に造成地売上に伴う大きな粗利益を計上したことの反動があったため、また販売費および一般管理費の増加の影響もあり、営業損失が729百万円（前年同期比24.6%増）、経常損失は817百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

これに、特別損益を加減した税金等調整前当期純損失は524百万円（前年同期比1.9%減）、当連結会計年度の当期純損失は522百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

① セグメントの業績

当社グループは現在「投資事業」のみの単一区分としております。

投資事業は有価証券の保有・運用、コンサルティング、不動産売買および賃貸、建築工事等を行っております。当連結会計年度の投資事業においては、売上高は3,476百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益7百万円（前年同期比88.8%減）となりました。売上高の主な内訳は、連結子会社における不動産売上高290百万円、工事売上高3,161百万円、当社における手数料収入21百万円等であります。

② 営業外収益および費用

営業外収益は、主に保険金事務手数料1百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外収益は2百万円（前年同期比88.8%減）となりました。

営業外費用は、主に為替差損68百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外費用は90百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

③ 特別利益および損失

特別利益は、主に連結子会社の株式会社サテライト朝日の清算結了等により債務免除益67百万円、および債務消滅益274百万円等を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別利益は399百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

特別損失は、主に投資有価証券評価損89百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別損失は106百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度に比べ388百万円（14.9%）減少し、2,217百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の減少630百万円、株式会社六合における完成工事未収入金の増加298百万円、当社における投資不動産の増加131百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ37百万円（4.6%）減少し、773百万円となりました。

主な増減は、株式会社サテライト朝日における長期未払金の減少200百万円、未払金の減少207百万円、株式会社六合における工事未払金の増加460百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ350百万円（19.5%）減少し、1,444百万円となりました。

主な増減は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少522百万円、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加82百万円、その他有価証券評価差額金の増加17百万円、為替換算調整勘定の増加94百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が、前連結会計年度末と比較し630百万円減少し、617百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、522百万円の減少（前年同期は372百万円の減少）となりました。これは主にデザイア株式会社における販売用不動産売却による収入があった一方、当社における営業活動のための経費による支出があったためです。

投資活動によるキャッシュフローは、190百万円の減少（前年同期は524百万円の減少）となりました。これは主に投資不動産の取得144百万円があったためです。

財務活動によるキャッシュフローは、81百万円の増加（前年同期は916百万円の増加）となりました。これは新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入81百万円があったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	52.4	68.0	65.03
時価ベースの自己資本比率（%）	221.7	167.5	137.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.0	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実に努めた上で、配当政策を実現することを基本方針と考えております。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することで持続的な成長と企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 事業戦略について

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、または有効な対策を講じるのが遅れた場合、あるいは何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

投資事業におきましては、対象企業を取り巻く事業環境の変化や投資先内部の経営環境の変化が、その投資資金の回収スケジュールに影響を及ぼす可能性があり、期待した利益をあげられる保証はありません。また、商品有価証券（売買目的有価証券）の運用損益（評価損益）については、購入対象となった上場会社の株価変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達について

当社グループは、事業活動に必要な資金の調達を、金融機関からの借入による間接金融と増資等の直接金融により行っていますが、株式市況の変動や金利の上昇等が、当社グループの資金調達計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業について

当社グループは、アジアおよび大洋州諸国において投資事業を展開することを基本戦略としているため、為替レートの変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが営業を行う地域における経済成長の鈍化、不安定な政治・経済情勢、投資活動に影響する法律や政策、取引慣行等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新株式の発行による株式価値の希薄化について

当社は、平成24年2月17日に開催された臨時株主総会にて承認を受け、同年2月24日に、第9回新株予約権（発行個数は80,000個、発行株式数は80,000,000株。行使価額は1株当たり15円）を発行いたしました。

第9回新株予約権は平成26年3月期末までに32,000,000株が行使され、同年3月末現在48,000,000株が未行使として存在しております。平成26年3月期末における発行済株式総数は235,201,529株であり、当該新株予約権が全て行使され48,000,000株の新株が発行された場合には、上記発行済株式総数の20.41%に当たります。これにより、当社株式の1株当たりの株式価値および持分割合が希薄化し、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

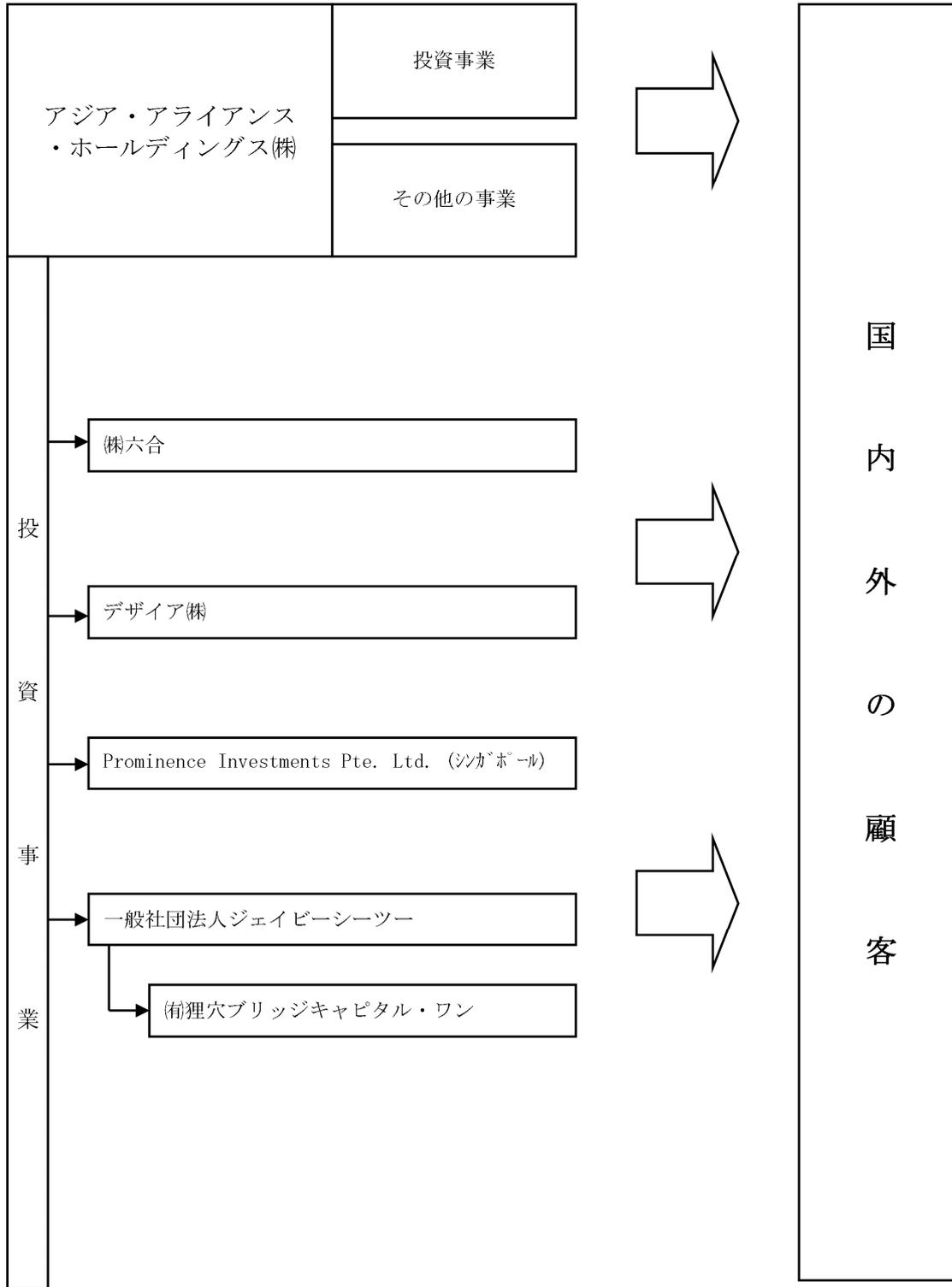
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、8期連続して経常損失および当期純損失を計上し、当連結会計年度においても729,703千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも522,087千円のマイナスとなっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)
(連結子会社)				
㈱六合	愛知県名古屋市	90,000千円	建設事業	93.3
デザイア(株)	東京都新宿区	67,900千円	不動産事業	100.0
一般社団法人ジェイビーシーツー	東京都港区	6,700千円	投資業	100.0
(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワン	東京都港区	3,000千円	投資業	100.0 (100.0)
Prominence Investments Pte. Ltd.	シンガポール	22,000千シンガポールドル	投資業	100.0

(注)

1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. ㈱サテライト朝日は平成25年9月に清算終了いたしました。
3. ㈱ジェイ・アセットは平成25年10月に清算終了いたしました。

当社グループは、当連結会計年度末において連結財務諸表提出会社および連結子会社5社で構成されており、投資事業を行っております。現在報告セグメントは「投資事業」のみです。

■ 投資事業：投資先の事業活性化を目的として、経営にも関与するハンズオン型投資を実施しております。匿名組合等への出資を行い、コンサルティング業務等による手数料収入を計上することとしております。また主に子会社を通じ建設業および不動産事業の収益を計上しております。

(平成26年3月31日現在)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資事業を通じて、投資機会の拡大と事業創造を目指すことを企業の命題としています。具体的には以下の経営理念と経営方針を当社グループの基本方針として、今後の事業を展開していきます。

【経営理念】

アジア・アライアンス・ホールディングスグループは、日本およびアジア・大洋州地域における貢献を命題として投資事業を展開します。

我々のもつ人材・金融手法・ノウハウを駆使し、投資のプロフェッショナル集団として誇りを持ち、投資機会の拡大と事業創造を目指します。

【経営方針】

アジア・アライアンス・ホールディングスグループは、投資事業を柱とし、事業創造を行ってまいります。投資事業では、これまでの企業活性化支援事業を継続しながらも、これに加え新経営陣がそれぞれ培ってきた経験、ネットワークを最大限に活用し、日本および中国をはじめとするアジア・大洋州地域における不動産を含む新規投資等を行います。

また、株主を始めとするステークホルダーの皆様や社会へ貢献するため、内部統制機能を強化し透明性を高め、当社グループの企業価値を高めることに努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。株主をはじめとするステークホルダーや社会に貢献するため、「統制と挑戦」をスローガンに、内部統制機能を強化すると同時に、市場環境の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら、国内外の広い事業基盤や顧客基盤から得られる情報を共有し、様々な視点から収益機会を獲得できるよう、投資事業に積極的に挑戦すべく邁進してまいりました。

現経営陣はいずれも、金融・投資業務やアジアにおけるビジネスに関する豊富な知識・経験・人脈を有しております。当社は、現経営陣の就任以来、既存の事業基盤の再構築と環境の変化に応じた新たな事業機会に挑戦するとともに、今後も安定成長が見込まれる中国を最重要市場に位置づけ、ネットワークの構築、投資案件の発掘に努めてまいりました。

しかしながら、中国経済が従来の8%を超える高成長から7%台の安定成長へ低下するなど転換期を迎えていることや、尖閣諸島領有権問題を発端とする日中関係悪化に伴う経済交流停滞が長期化していることなどから、当社が進めていた中国案件の一部は見直しを余儀なくされました。

このような状況下、当社は新たな市場を開拓すべく、独自の華僑ネットワークを活用しながら、事業対象を中国以外にも拡大し、アジア諸国やオセアニアに関連する投資事業や、国内不動産投資事業等を強化していく方針です。

今後、当社は主に以下の事業を柱として注力してまいります。

① 投資業務

日本とアジアをつなぐ事業に対して積極的な投資を行います。さらに、当社が有するネットワークを駆使し、投資先企業の価値向上のために、ビジネスパートナーとなる各国の優良企業を紹介いたします。多彩なリソースを活かしながら、単なる資金調達にとどまらず、投資先企業との中長期的なパートナーシップを視野に入れた戦略を構築します。

② 不動産投資事業

近年、日本の不動産市況の回復を背景として、香港や台湾の投資資金が不動産市場に大量に流入しております。アジア圏の投資家は、日本の不動産市場の潜在的な成長可能性に注目しており、特に、2020年開催の東京オリンピックを控えて活況を呈すると予想される東京圏での不動産投資に意欲的であるといわれております。当社はこの動きを的確に捉え、日本国内の提携先から、一般には出回らない優良高額物件のみを選びめぐり、当社の有する香港、台湾等の富裕層ネットワークへ紹介してまいります。当社は、不動産投資事業が今後の当社の成長を支える中心的な事業の一つとなると考えており、アジア中華圏の投資需要を日本の優良不動産へと結びつけることで相互の利益の最大化に寄与してまいります。

③ 事業アドバイザー

アジア・オセアニア展開を狙う企業の事業を多方面からサポートし、企業価値の向上を目指します。さらに、アジア諸国とのパイプラインを活かし、新たな事業の創出も提案いたします。近年では、不動産コンサルティング等、新たな事業領域においても実績を上げております。異なる文化の根付いた国々をハイレベルなコミュニケーションスキルによって結び付け、日本が誇る優良なコンテンツの活用シーンを開拓いたします。また、アジア・オセアニアのリソースの日本における事業開発にも取り組んでおります。当社は、日本およびアジア・オセアニア諸国の双方向のビジネス・プラットフォームとなることを目指します。

④ M&Aアドバイザー

投資先企業の事業展開を進めていくうちにM&Aの必要性が見えてくる場合があります。当社は、利潤の追求のみに縛られず、投資先企業のビジネス戦略に踏み込みながら、企業にとっての真の利益となるM&Aを提案いたします。現在、企業の成長戦略は、地域、セクター、国境を越えたボーダーレスな展開になっており、それに伴い、M&Aサービスも多様化し、その成否が事業に与えるインパクトも大きなものとなっております。当社は、独自のアジアネットワークを活用し、顧客企業に豊富なビジネス機会を提供し、事業拡大を推進いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

① 継続企業の前提の疑義解消

当社グループは、8期連続して経常損失および当期純損失を計上し、当連結会計年度においても729,703千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも522,087千円のマイナスとなっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。当社グループは、当該対応策を着実に実行することにより、できるだけ早期に継続企業の前提の疑義を解消することが最重要課題であると認識しております。

② 経営基盤の確立等

当社グループは、安定的にキャッシュ・フローを生み出す収益基盤の確立を通じて財務基盤を強化することが最大の経営課題であると認識しております。その実現のためには、すぐれた人材を確保することが重要であり、企業投資および不動産投資等の知識や経験、投資案件の発掘における人的ネットワーク、さらには投資先事業の経営および運営に必要な能力を有する人材の確保・育成を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,251	617,880
受取手形及び売掛金	31,781	8,383
完成工事未収入金	332,215	630,854
商品	—	9,174
販売用不動産	386,560	224,336
仕掛販売用不動産	—	87,789
未成工事支出金	※3 14,895	※3 60
前渡金	730	300
未収入金	2,783	10,992
預け金	60,380	31,400
繰延税金資産	5,079	4,205
その他	29,715	37,167
貸倒引当金	—	△21,537
流動資産合計	2,112,392	1,641,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 406	※1 1,638
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,475	※1 0
土地	40	40
その他(純額)	※1 1,375	※1 7,105
有形固定資産合計	3,297	8,783
無形固定資産		
のれん	62,241	39,230
その他	72	42
無形固定資産合計	62,314	39,273
投資その他の資産		
投資有価証券	400,926	359,623
投資不動産(純額)	—	131,469
出資金	210	210
会員権	4,850	4,450
破産更生債権等	122,691	122,691
差入保証金	※2 21,407	※2 32,423
貸倒引当金	△122,691	△122,691
投資その他の資産合計	427,394	528,176
固定資産合計	493,006	576,232
資産合計	2,605,398	2,217,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	189,601	649,628
未成工事受入金	45,774	10,834
未払金	213,576	6,006
未払法人税等	11,611	1,750
賞与引当金	12,868	12,777
完成工事補償引当金	1,244	1,126
工事損失引当金	※3 10,000	※3 5,700
繰延税金負債	—	477
その他	20,165	25,798
流動負債合計	504,841	714,100
固定負債		
退職給付引当金	34,319	34,455
役員退職慰労引当金	53,750	—
長期未払金	200,995	—
繰延税金負債	16,526	24,492
固定負債合計	305,590	58,947
負債合計	810,432	773,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,611	2,311,861
資本剰余金	490,375	531,625
利益剰余金	△1,081,586	△1,604,022
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,673,445	1,233,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,950	44,196
為替換算調整勘定	69,994	164,256
その他の包括利益累計額合計	96,944	208,453
新株予約権	2,296	2,230
少数株主持分	22,279	—
純資産合計	1,794,966	1,444,193
負債純資産合計	2,605,398	2,217,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,638,400	3,476,739
売上原価	※1 2,330,448	※1 3,249,184
売上総利益	307,952	227,555
販売費及び一般管理費	※2 893,529	※2 957,258
営業損失(△)	△585,577	△729,703
営業外収益		
受取利息及び配当金	387	409
保険事務手数料	—	1,137
出向負担金収入	18,841	—
その他	3,914	1,040
営業外収益合計	23,143	2,588
営業外費用		
支払利息	3,760	—
為替差損	74,611	68,966
株式交付費	5,233	977
貸倒引当金繰入額	—	15,500
その他	3,705	5,361
営業外費用合計	87,310	90,805
経常損失(△)	△649,744	△817,920
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,626
役員退職慰労引当金戻入額	—	56,562
新株予約権戻入益	265,500	66
債務免除益	—	※4 67,556
債務消滅益	※5 171,540	※5 274,084
その他	1,622	—
特別利益合計	438,662	399,895
特別損失		
のれん償却額	—	3,277
減損損失	※6 8,400	※6 10,920
訴訟関連損失	19,000	—
投資有価証券売却損	296,333	—
投資有価証券評価損	—	89,389
事務所移転費用	—	2,650
その他	—	211
特別損失合計	323,733	106,448
税金等調整前当期純損失(△)	△534,815	△524,474
法人税、住民税及び事業税	11,966	2,572
法人税等調整額	27,269	1,350
法人税等合計	39,236	3,923
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△574,052	△528,397
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,279	△5,961
当期純損失(△)	△578,331	△522,436

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△574,052	△528,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,943	17,246
為替換算調整勘定	96,290	94,262
その他の包括利益合計	*1 123,233	*1 111,508
包括利益	△450,818	△416,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△455,097	△410,927
少数株主に係る包括利益	4,279	△5,961

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,847,946	547,946	△3,099,383	△5,954	1,290,555
当期変動額					
新株の発行	480,611	480,611			961,222
資本金から剰余金への振替	△2,057,946	2,057,946			—
欠損填補		△2,596,128	2,596,128		—
当期純損失(△)			△578,331		△578,331
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△1,577,335	△57,570	2,017,796	—	382,890
当期末残高	2,270,611	490,375	△1,081,586	△5,954	1,673,445

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6	△26,295	△26,289	324,800	—	1,589,066
当期変動額						
新株の発行						961,222
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
当期純損失(△)						△578,331
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,943	96,290	123,233	△322,503	22,279	△176,990
当期変動額合計	26,943	96,290	123,233	△322,503	22,279	205,899
当期末残高	26,950	69,994	96,944	2,296	22,279	1,794,966

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,611	490,375	△1,081,586	△5,954	1,673,445
当期変動額					
新株の発行	41,250	41,250			82,500
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純損失（△）			△522,436		△522,436
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	41,250	41,250	△522,436	—	△439,936
当期末残高	2,311,861	531,625	△1,604,022	△5,954	1,233,509

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	26,950	69,994	96,944	2,296	22,279	1,794,966
当期変動額						
新株の発行						82,500
資本金から剰余金への振替						
欠損填補						
当期純損失（△）						△522,436
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	17,246	94,262	111,508	△66	△22,279	89,163
当期変動額合計	17,246	94,262	111,508	△66	△22,279	△350,772
当期末残高	44,196	164,256	208,453	2,230	—	1,444,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△534,815	△524,474
減価償却費	3,647	4,030
減損損失	8,400	10,920
のれん償却額	31,120	37,043
株式交付費	5,233	977
債務免除益	—	△67,556
債務消滅益	△171,540	△274,084
新株予約権戻入益	△265,500	△66
訴訟関連損失	19,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,665	136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	21,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,625	△90
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,800	△4,300
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△605	△118
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△850	△53,750
受取利息及び受取配当金	△387	△409
支払利息	3,760	—
為替差損益 (△は益)	73,854	70,160
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,626
投資有価証券売却損益 (△は益)	296,333	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	89,389
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,793	△275,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121,364	66,343
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△14,699	14,835
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38,324	70,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,913	460,026
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	45,774	△34,940
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	54,779	161,540
その他	△21,892	△275,300
小計	△335,487	△504,208
利息及び配当金の受取額	387	409
訴訟関連損失の支払額	△30,000	—
法人税等の支払額	△7,235	△18,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△372,336	△522,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△711,100	△132
投資有価証券の売却による収入	191,166	—
有形固定資産の取得による支出	△7,239	△8,829
有形固定資産の売却による収入	—	2,623
投資不動産の取得による支出	—	△144,255
子会社株式の取得による支出	—	△30,350
差入保証金の差入による支出	△10,594	△9,779
差入保証金の回収による収入	13,330	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,437	△190,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	899,422	81,522
少数株主からの払込みによる収入	18,000	—
その他	△437	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	916,984	81,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	599	532
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,811	△630,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,440	1,248,251
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,248,251	※1 617,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、8期連続して経常損失および当期純損失を計上し、当連結会計年度においても729,703千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも522,087千円のマイナスとなっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

(1) 優良な投資案件の選定と投資

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、当連結会計年度において第9回新株予約権の行使により82,500千円の資金を調達し、また、平成26年5月19日に第9回新株予約権の行使により75,000千円の資金を調達しております。しかしながら、運転資金を確保した上で、上記の投資を実施するためには、更なる資金が必要であり、株式、新株予約権による直接調達、金融機関からの借入による間接調達、投資不動産の売却等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

(3) 子会社の収益力の強化

当社の子会社である株式会社六合は、当連結会計年度において、37,715千円の営業利益を計上しております。今後も引き続き、原価管理を徹底しながら受注の拡大に努め、更なる収益力の向上を図ってまいります。また、当社の子会社であるデザイン株式会社においては、東京都内の小規模ワンルームマンションのデベロッパーとして、収益性の高いマンションの建築、販売に努めてまいります。

(4) 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、株式会社六合においては、本社移転による経費削減を行い、グループ全体での収益力の強化を図ってまいりました。今後も引き続き、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行き、更なる収益力の強化に努めてまいります。

しかしながら、新規の投資案件については当社の希望する案件が見つかるかどうかは不明であり、投資後も当社の意図する通りの成果をもたらすかどうか不明確であります。また、資金調達についても、外部資金調達は各ステークホルダーや金融機関、投資家の投資判断に依るところが大きく、投資不動産についても予定通りに売却できない可能性があります。さらに、建築業界全体は回復基調にあるものの、子会社の収益力向上に係る施策は、資材価格の動向や現場作業員の需給などの外部要因に大きく左右されるため、計画通りに推進できない可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

(株)六合、(株)デザイン(株)、一般社団法人ジェイビーシーツー、(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワン、Prominence Investments Pte. Ltd.

前連結会計年度末(平成25年3月31日)と比べて、2社減少致しました。

清算終了により減少した会社

(株)ジェイ・アセット、(株)サテライト朝日

(2) 非連結子会社の数

—

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

—

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

—

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

Prominence Investments Pte. Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・総平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

② 棚卸資産

商品・・・売却原価は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金・・・個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

建物(附属設備を除く)及び投資不動産については定額法、それ以外については定率法

なお耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

期末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額等）を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対して、直近の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場又は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	17,039千円	8,169千円

※2 担保資産

前連結会計年度および当連結会計年度においては差入保証金のうち20,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	2,234千円	417千円

4 偶発債務

訴訟

平成24年11月2日、岐阜地方裁判所において、原告西山工産株式会社から、当社の連結子会社株式会社六合を被告として、原告が支出した土岐南テクノヒルズ土地造成工事費等は本来被告が支払うべきものであって原告は事務管理による有益費償還請求権を有するとの理由により、原告が支出した金額の一部である80,000千円の支払を求める訴訟が提起されました。株式会社六合としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,800千円	△4,300千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	137,543千円	191,526千円
役員報酬	194,297	145,617
専門家報酬	139,347	191,582
賞与引当金繰入額	5,105	10,475
貸倒引当金繰入額	—	6,037
役員退職慰労引当金繰入額	△850	2,812
退職給付費用	4,855	3,185

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	1,626千円

※4 債務免除益

特別清算手続に伴う和解契約によるものであります。

※5 債務消滅益

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
訴訟和解に伴う社債及びその利息に係るものであります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
特別清算手続に伴うリース債務に係るものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、減損損失の算定に当たってはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部別の管理会計上の区分又は各会社別に資産のグルーピングを行っております。

このグルーピング後の保有資産について、業績の回復が進まないこと、また内装工事など換金性に乏しいことなどの諸要因に鑑み、当連結会計年度において以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失（8,400千円）として、特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

場 所	用 途	科 目	減損金額
東 京 都	内装工事、PC一式他	建物及び構築物 そ の 他	4,655千円 3,744

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、減損損失の算定に当たってはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部別の管理会計上の区分又は各会社別に資産のグルーピングを行っております。

このグルーピング後の保有資産について、時価が著しく下落した資産グループについて、当連結会計年度において以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失（10,920千円）として、特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、類似物件取引実績により評価しております。

場 所	用 途	科 目	減損金額
東 京 都	住居建物	投資不動産(純額)	10,920千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,465千円	25,212千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	43,465	25,212
税効果額	△16,522	△7,966
その他有価証券評価差額金	26,943	17,246
為替換算調整勘定：		
当期発生額	96,290	94,262
その他の包括利益合計	123,233	111,508

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	184,359,829	45,341,700	—	229,701,529
合計	184,359,829	45,341,700	—	229,701,529
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第8回新株予約権	普通株式	107,123,800	—	107,123,800	—	—
	第9回新株予約権	普通株式	80,000,000	—	26,500,000	53,500,000	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	599,000	—	182,500	416,500	2,296

(注) 新株予約権の株式数の減少は、新株予約権およびストックオプションの権利行使によるもの45,341,700株、第8回新株予約権の行使期限終了に伴うもの88,464,600株であります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	229,701,529	5,500,000	—	235,201,529
合計	229,701,529	5,500,000	—	235,201,529
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第9回新株予約権	普通株式	53,500,000	—	5,500,000	48,000,000	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	416,500	—	12,000	404,500	2,230

(注) 新株予約権の株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるもの5,500,000株、ストックオプションの失効に伴うもの12,000株であります。

(3) 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	1,248,251千円 —	617,880千円 —
現金及び現金同等物	1,248,251	617,880

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	28,501千円	—千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	28,501	—
新株予約権の行使による新株予約権減少額	57,003	—

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 7.71円	1株当たり純資産額 6.13円
1株当たり当期純損失金額 2.84円	1株当たり当期純損失金額 2.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(純損失△)(千円)	△578,331	△522,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(純損失△)(千円)	△578,331	△522,436
期中平均株式数(千株)	203,422	234,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第9回新株予約権 (新株予約権の数53,500個)</p> <p>平成23年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数1,165個)</p> <p>平成18年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数3,000個)</p>	<p>第9回新株予約権 (新株予約権の数48,000個)</p> <p>平成23年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数1,045個)</p> <p>平成18年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数3,000個)</p>

(重要な後発事象)

新株予約権の権利行使

当社は、平成26年5月19日に、第9回新株予約権の権利行使があり、以下の資金調達を実施いたしました。

- | | |
|-----------|------------------------|
| (1) 資金調達額 | 75,000千円 |
| (2) 増加資本額 | 37,500千円 |
| (3) 割当株式数 | 5,000千株 |
| (4) 割当先 | DRAGON CAPITAL LIMITED |

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,643	99,959
営業未収入金	30,320	383
商品	—	9,174
未収入金	—	584
関係会社未収入金	—	12,600
前払費用	4,696	10,969
預け金	60,240	31,000
前渡金	730	300
関係会社短期貸付金	325,000	300,000
貸倒引当金	—	△15,500
その他	4,082	12,584
流動資産合計	1,297,712	462,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	943	943
減価償却累計額	△943	△943
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	2,143	8,662
減価償却累計額	△2,143	△3,332
工具、器具及び備品（純額）	—	5,329
有形固定資産合計	—	5,329
投資その他の資産		
投資有価証券	267,715	290,053
関係会社株式	763,001	735,380
差入保証金	594	594
関係会社長期貸付金	400,000	400,000
投資不動産（純額）	—	131,469
破産更生債権等	2,880,368	122,072
貸倒引当金	△2,880,368	△122,072
投資その他の資産合計	1,431,311	1,557,497
固定資産合計	1,431,311	1,562,827
資産合計	2,729,023	2,024,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	576,510	597,430
未払金	27,526	31,920
未払法人税等	1,210	1,210
未払費用	3,681	2,362
賞与引当金	2,499	2,605
その他	5,317	4,492
流動負債合計	616,745	640,021
固定負債		
退職給付引当金	24,145	26,102
繰延税金負債	16,467	24,339
固定負債合計	40,612	50,442
負債合計	657,358	690,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,611	2,311,861
資本剰余金		
資本準備金	480,611	521,861
その他資本剰余金	9,764	9,764
資本剰余金合計	490,375	531,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△712,519	△1,549,296
利益剰余金合計	△712,519	△1,549,296
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	2,042,513	1,288,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,856	43,953
新株予約権	2,296	2,230
純資産合計	2,071,665	1,334,419
負債純資産合計	2,729,023	2,024,882

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
手数料収入	32,828	21,087
経営指導料	—	16,500
商品売上高	—	963
その他の収入	—	136
売上高合計	32,828	38,686
売上原価		
商品売上原価	—	907
その他の事業費用	—	37,141
売上原価合計	—	38,049
売上総利益	32,828	637
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,422	109,327
給料及び手当	118,244	162,515
退職給付引当金繰入額	1,953	2,251
賞与引当金繰入額	2,499	5,263
福利厚生費	20,911	25,246
租税公課	14,302	25,081
減価償却費	2,449	1,189
貸倒引当金繰入額	—	180
支払手数料	190,820	249,504
賃借料	24,936	16,832
その他	137,957	139,362
販売費及び一般管理費合計	648,496	736,753
営業損失(△)	△615,667	△736,116
営業外収益		
受取利息	16,679	16,785
受取配当金	44	55
清算分配金	2,807	—
保険事務手数料	—	1,137
雑収入	1,843	19
営業外収益合計	21,374	17,998
営業外費用		
支払利息	3,725	527
為替差損	45,880	25,276
貸倒引当金繰入額	207	14,251
株式交付費	5,233	977
雑損失	2,988	4,959
営業外費用合計	58,035	45,992
経常損失(△)	△652,328	△764,110
特別利益		
新株予約権戻入益	265,500	66
特別利益合計	265,500	66
特別損失		
投資有価証券売却損	296,333	—
投資有価証券評価損	—	2,631
減損損失	9,147	10,920
関係会社株式評価損	—	57,971
訴訟関連損失	19,000	—
特別損失合計	324,481	71,523
税引前当期純損失(△)	△711,309	△835,567
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△712,519	△836,777

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,847,946	547,946	—	547,946	△2,596,128	△2,596,128	△5,954	1,793,810
当期変動額								
新株の発行	480,611	480,611		480,611				961,222
資本金から剰余金への振替	△2,057,946		2,057,946	2,057,946				—
準備金から剰余金への振替		△547,946	547,946	—				—
欠損填補			△2,596,128	△2,596,128	2,596,128	2,596,128		—
当期純損失(△)					△712,519	△712,519		△712,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△1,577,335	△67,335	9,764	△57,570	1,883,609	1,883,609	—	248,702
当期末残高	2,270,611	480,611	9,764	490,375	△712,519	△712,519	△5,954	2,042,513

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	324,800	2,118,610
当期変動額				
新株の発行				961,222
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△712,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,856	26,856	△322,503	△295,647
当期変動額合計	26,856	26,856	△322,503	△46,944
当期末残高	26,856	26,856	2,296	2,071,665

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,270,611	480,611	9,764	490,375	△712,519	△712,519	△5,954	2,042,513	
当期変動額									
新株の発行	41,250	41,250		41,250				82,500	
資本金から剰余金への振替									
準備金から剰余金への振替									
欠損填補									
当期純損失（△）					△836,777	△836,777		△836,777	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	41,250	41,250	—	41,250	△836,777	△836,777	—	△754,277	
当期末残高	2,311,861	521,861	9,764	531,625	△1,549,296	△1,549,296	△5,954	1,288,235	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,856	26,856	2,296	2,071,665
当期変動額				
新株の発行				82,500
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
欠損填補				
当期純損失（△）				△836,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,097	17,097	△66	17,031
当期変動額合計	17,097	17,097	△66	△737,246
当期末残高	43,953	43,953	2,230	1,334,419

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
連結注記表と同様であります。